

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

介護保険担当職員のための 介護保険施設等における指導監督のポイント

オンライン専用講座

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、自治体による介護保険施設等の指導監督は、各事業所の状況等を直接確認しながら事業者の気づきを促し、介護サービスの質の確保と保険給付の適正化を図ることを目的としています。しかしながら、毎日のサービスに追われながら運営している事業所も多く、その指導監査の本分や意図を把握するまで手がかかることもあります。令和4年3月発出の「介護保険施設等運営指導マニュアル」に加え、令和元年5月発出の「実地指導の標準化・効率化等の運用指針」、令和3年の介護報酬改定を踏まえて指導の標準化を図り、より多くの事業所に対して効率的に実地指導を行うことが重要です。

本講座では、新しく施行された「令和6年(2024年)介護報酬改定」の省令・解釈通知等も参考にし、訪問介護・通所介護事業を事例として、指導監査の基礎と確認ポイントをわかりやすく解説いたします。その上で、必要に応じて、講師と参加者とのディスカッションを通じて、求められる指導監督のあり方を学んでいただきます。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和6年5月30日(木) 13:00～17:00
5月31日(金) 10:00～16:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師： 株式会社ヘルプズ&カンパニー 代表取締役 西村 栄 一 氏

参加料：	参加料	消費税	合計
(負担金)			
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一 般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 講座のテキスト資料発送後（約開催5営業日前）のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ：
① 本会ホームページの各セミナー詳細画面からお申込みください。（※裏面参照）
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。
② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。
③ 開催の3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録用URL」を送信いたします。
④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

※WEBカメラ・マイクを用いてディスカッションを行いますので、動作をご確認の上、当日は必ずご準備ください。

留意事項：
・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
又、録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、個別の対応や返金はできかねますので、あらかじめご了承ください。
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：田中）
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

▶ プログラム ◀

第一. 介護保険法の基本と介護業界の現状

1. 運営指導の目的
2. 指導と監査との違い
3. 身体介護という言葉の誤解
4. 法令の構造
 - (1) 不正による指定取消と停止処分の統計
 - (2) 指導監査の歴史的転換分岐点

第二. 新しい運営指導(旧実地指導)の方向性

1. 実地指導という呼び名を運営指導へ変更された意味
2. 指定取消か? 一部停止か? 全部停止か? その違い
3. 指導の「確認項目」のチェックで見逃さないために

第三. 運営指導(旧実地指導)の意義と仕組み

1. 人員基準の読み方 専従と兼務 事業規模の判断
2. 不正を見逃さない利用者の選別方法
3. 始めて15分で判断できる事業所の運営レベル
4. 介護保険法から見る三本柱
5. 法人の組織図から見えてくる不正の根本的原因

第四. 権利擁護

1. 身体拘束と虐待の違い
2. なぜ起きるのか虐待の芽を早めに摘むコツ

第五. 事業ごとの指導監査の視点

1. 訪問介護
 - (1) 令和6年介護報酬改定に沿った訪問介護事業の要点
 - (2) 経営者は利益を出すために何に悩んでいるのか
 - (3) 介護保険外への取り組みの一部

(4) サ高住等の在宅介護と地域巡回等の在宅介護の注意点

(5) 過剰サービスでの返戻事例

2. 居宅介護支援

- (1) 令和6年介護報酬改定に沿った居宅介護支援事業の要点
- (2) ケアマネジャーが備える指導監査対策
- (3) インテークでのバイステック7原則

3. 通所介護

- (1) 令和6年介護報酬改定に沿った通所介護事業の要点
- (2) 気がつかない返戻の発生や不正請求の事例
- (3) ケアプランと計画書の整合性
- (4) 加算の算定要件再チェック

第六. まとめ

〈講師紹介〉

株式会社ヘルプズ&カンパニー
代表取締役

西村 栄一 氏

IRCA認定ISO9001:2015審査員合格(国際)、介護事業2社経営、障害支援グループホームりぼん管理者、大阪市立大学(現大阪公立大学)大学院都市経営研究「地域包括ケアシステムと地域ケア会議」。

国内最大手人材派遣や国内資本米国のウェディング衣裳会社で勤務後、2004年 介護業界日本最大拠点数の株式会社コムスンに入社。在宅現場から社内諸問題解決のため面談や外部クレーム処理、債権回収、行政対応強化を経てエリア責任者業務副支社長に昇格。2010年に介護諸問題解決のため同社を設立。当時、日本初の運営指導(旧実地指導)監査対策専門のコンサルティング会社として始動。その後、900事業以上の実務的なリスク管理を行ってきた。

【著書・執筆】

「混合介護」導入・運営実践事例集(共著、日経研出版 2016)、「月刊DAY 実地指導のポイント」(QOLサービス出版 2019.3)、「介護の経営と運営 事例から学ぶ!指導監査はここに注意! (全6回)」(QOLサービス出版 2018~2019)等(国立情報学研究所Ciniiに6作収録)。介護事情に関するコラム2誌連載中。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(4)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。